

決 算 公 告

第 63 期

〔 2021 年11月 1 日から
2022 年10月31日まで 〕

株 式 会 社 ニ シ ケ ン

2023 年 1 月 19 日

貸借対照表

(2022年10月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,887	流動負債	7,172
現金預金	4,702	支払手形	913
受取手形	1,289	買掛金	1,102
売掛金および契約資産	3,659	1年以内返済予定の長期借入金	1,475
商品	13	未払金	1,986
前払費用	113	未払費用	262
その他	152	未払法人税等	407
貸倒引当金	△ 44	未払消費税等	57
固定資産	25,406	契約負債	44
有形固定資産	24,256	賞与引当金	290
レンタル用資産	14,538	リース債務	575
建物	2,252	その他	56
構築物	744	固定負債	7,783
機械装置	119	長期借入金	3,023
車両運搬具	18	長期未払金	3,209
工具器具備品	169	退職給付引当金	161
土地	4,012	長期リース債務	1,357
リース資産	2,215	資産除去債務	24
建設仮勘定	186	その他	7
無形固定資産	406	負債合計	14,955
ソフトウェア	132	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	263	株主資本	20,315
その他	10	資本金	1,119
投資その他の資産	743	資本剰余金	862
投資有価証券	139	資本準備金	862
出資金	4	利益剰余金	18,333
長期貸付金	242	利益準備金	95
破産更生債権等	10	その他利益剰余金	18,238
長期前払費用	55	固定資産圧縮積立金	347
差入保証金	118	別途積立金	13,868
繰延税金資産	215	繰越利益剰余金	4,022
その他	18	評価・換算差額等	23
貸倒引当金	△ 59	その他有価証券評価差額金	23
資産合計	35,294	純資産合計	20,339
		負債および純資産合計	35,294

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年11月1日から
2022年10月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		25,132
売上原価		16,143
売上総利益		8,989
販売費および一般管理費		6,650
営業利益		2,339
営業外収益		
受取利息および配当金	7	
その他の営業外収益	108	115
営業外費用		
支払利息	17	
その他の営業外費用	9	26
経常利益		2,428
特別利益		
その他の特別利益	29	29
特別損失		
固定資産除却損	24	
その他の特別損失	23	48
税引前当期純利益		2,409
法人税、住民税および事業税	726	
法人税等調整額	43	769
当期純利益		1,639

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
関係会社株式……………移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの……………時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法によっております。
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
商 品……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産……………定率法によっております。
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）およびレンタル資産ならびに2016年4月1日以降取得の建物附属設備および構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
レンタル用資産 2～10年
建物および構築物 7～50年
- (2) 無形固定資産……………定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。
5. 収益および費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
(1) レンタル契約
当社は、主に建設機械、什器備品および福祉用具等のレンタル事業を行っております。このようなレンタル契約については、時の経過につれて履行義務が充足されるため、顧客にレンタル用資産の支配が移転する引渡時を使用権の移転開始時点として、レンタル期間に基づき収益を認識しております。

(2) 商品の販売

当社はレンタル契約に基づき使用した建設機械、什器備品および福祉用具等の販売を含む商品の販売を行っております。このような販売については、商品を顧客に引き渡した時点で顧客は当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断されることから顧客にそれぞれの商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

上記のいずれの取引も、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,649百万円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	44百万円
長期金銭債権	242百万円
短期金銭債務	54百万円
3. 売掛金および契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権および契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。	
売掛金	3,472百万円
契約資産	186百万円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	313百万円
営業費用	540百万円
営業取引以外の取引による取引高	123百万円

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	31百万円
賞与引当金	88百万円
退職給付引当金	49百万円
長期未払金	27百万円
減価償却超過額	112百万円
減損損失	32百万円
有価証券評価損	39百万円
その他	87百万円
繰延税金資産 小計	468百万円
評価性引当額	△ 85百万円
繰延税金資産 合計	382百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 152百万円
その他	△ 15百万円
繰延税金負債 合計	△ 167百万円
繰延税金資産の純額	215百万円

V. 関連当事者との取引に関する注記
 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	ケアウエル 安心株式会社	当社が100%を 直接所有	商品売買および レンタル 資金の援助 役員の出向	資金の回収 (注) 1	15	貸付金 (注) 2	242
				貸付利息 (注) 1	2		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注)1. ケアウエル安心株式会社に対する資金の貸し付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は当事業年度末まで毎月返済としております。また、今後の返済条件については協議のうえ決定いたします。
 なお、担保は受け入れておりません。
- (注)2. ケアウエル安心株式会社に対する貸付金については、48百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において20百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
- (注)3. 上記の取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

VI. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 36,577円37銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 3,034円92銭 |

VII. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。